

第 6 期 事 業 年 度

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監事の意見

会計監査人の意見

独立行政法人造幣局

目 次

貸借対照表	．．．．． 1
損益計算書	．．．．． 2
製造原価明細書	．．．．． 3
キャッシュ・フロー計算書	．．．．． 4
利益の処分に関する書類	．．．．． 5
行政サービス実施コスト計算書	．．．．． 6
重要な会計方針	．．．．． 7
附属明細書	．．．．． 9

財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		4,816,871,222	預り寄附金		840,062,634
有価証券		11,404,052,761	買掛金		120,977,840
売掛金		2,030,468,854	未払金		2,183,451,452
製造済貨幣		530,093,394	国庫納付金未払金		2,065,718,064
製品		384,751,707	未払消費税等		306,821,200
商品		205,632	未払費用		52,069,212
原材料		5,783,899,023	前受金		92,872,346
部分品		12,085,612	預り金		111,562,370
仕掛品		4,649,901,421	引当金		
貯蔵品		514,031,146	賞与引当金	576,743,538	
未収収益		20,524,753	環境安全対策引当金	118,196,000	694,939,538
未収金		184,139,542	その他の流動負債		367,496
その他の流動資産		139,288,444	流動負債合計		6,468,842,152
流動資産合計		30,470,313,511	固定負債		
固定資産			資産見返負債		
1 有形固定資産			資産見返寄附金	81,636,634	
建物	22,750,276,888		資産見返目的積立金	1,143,829,748	1,225,466,382
減価償却累計額	9,104,908,542		長期預り寄附金		137,408,788
減損損失累計額	156,998,491	13,488,369,855	引当金		
構築物	2,405,794,628		退職給付引当金	21,517,870,904	
減価償却累計額	1,422,947,222	982,847,406	環境安全対策引当金	95,478,783	21,613,349,687
機械装置	16,099,297,088		固定負債合計		22,976,224,857
減価償却累計額	7,536,655,229	8,562,641,859	負債合計		29,445,067,009
車両運搬具	128,447,313		(純資産の部)		
減価償却累計額	100,840,577	27,606,736	資本金		
工具器具備品	2,342,950,364		政府出資金		66,857,260,392
減価償却累計額	1,583,766,505	759,183,859	資本金合計		66,857,260,392
土地	45,807,490,765		資本剰余金		
減損損失累計額	120,641,000	45,686,849,765	資本剰余金		226,553,493
立木		592,247,507	損益外減損損失累計額()		277,639,491
建設仮勘定		446,972,654	資本剰余金合計		51,085,998
その他の有形固定資産		87,631,792	利益剰余金		
有形固定資産合計		70,634,351,433	前中期目標期間繰越積立金		9,527,664,464
2 無形固定資産			当期末処分利益		878,500,056
ソフトウェア		416,494,264	(うち当期総利益)		(878,500,056)
その他の無形固定資産		2,197,004	利益剰余金合計		10,406,164,520
無形固定資産合計		418,691,268	純資産合計		77,212,338,914
3 投資その他の資産			負債純資産合計		106,657,405,923
投資有価証券		5,134,049,711			
投資その他の資産合計		5,134,049,711			
固定資産合計		76,187,092,412			
資産合計		106,657,405,923			

(2) 損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		28,609,579,420
売上原価		
製品期首たな卸高	922,398,431	
当期製品製造原価	18,308,711,538	
当期商品仕入高	79,796,000	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	2,065,718,064	
合計	21,376,624,033	
他勘定振替高 (注1)	12,274,462	
製品期末たな卸高 (注2)	914,845,101	
商品期末たな卸高	205,632	
	20,449,298,838	
原材料評価損	1,578,990,011	22,028,288,849
売上総利益		6,581,290,571
販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,425,893,899	
法定福利費	349,340,500	
賞与引当金繰入額	195,233,153	
退職給付費用	362,846,373	
減価償却費	910,451,771	
消耗品費	84,062,977	
支払ロイヤリティ	2,481,434	
修繕費	94,730,063	
運送費	277,474,727	
通信費	213,885,643	
支払手数料	95,041,209	
光熱水料	142,507,141	
賃借料	227,257,979	
保険料	98,410,205	
広告費	219,224,206	
その他の経費	495,571,424	6,194,412,704
営業利益		386,877,867
営業外収益		
寄附金収益	17,638,781	
資産見返寄附金戻入	35,509,162	
資産見返目的積立金戻入	121,010,357	
受取利息	39,145,229	
有価証券利息	82,817,384	
宿舍貸付料	112,966,684	
たな卸資産売却益	75,211,685	
その他の営業外収益	69,109,094	553,408,376
営業外費用		
固定資産除却損	32,443,459	
その他の営業外費用	6,916,064	39,359,523
経常利益		900,926,720
特別利益		
固定資産売却益	2,411,132	2,411,132
特別損失		
固定資産除却損	20,180,422	
固定資産売却損	4,657,374	24,837,796
当期純利益		878,500,056
当期総利益		878,500,056

(注記事項)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 8,875,111円

販売費及び一般管理費 3,399,351円

計 12,274,462円

2 製品期末たな卸高は低価法の適用に伴う評価損13,734,510円を控除しております。

製造原価明細書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
原材料費	8,810,863,010
労務費	5,844,709,255
経費	4,271,978,065
当期総製造費用	18,927,550,330
仕掛品期首たな卸高	4,168,518,630
合計	23,096,068,960
仕掛品期末たな卸高	4,649,901,421
他勘定振替高	137,456,001
当期製品製造原価	18,308,711,538

(注記事項)

他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	99,107,315円
工具器具備品	32,934,472円
建設仮勘定	1,072,865円
その他の有形固定資産	1,845,646円
販売費及び一般管理費	2,495,703円
計	137,456,001円

(3) キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	4,199,320,017
人件費支出	10,367,334,353
その他の業務支出	3,844,071,336
業務収入	24,111,338,771
その他の収入	362,965,928
未払消費税等の増加額	135,060,900
小計	6,198,639,893
利息の受取額	160,618,819
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	1,459,212,168
計	4,900,046,544
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	6,260,380,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,360,333,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	8,000,000,000
定期預金の払戻による収入	11,500,000,000
有価証券の取得による支出	8,400,461,000
有価証券の償還による収入	4,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,386,667,240
有形固定資産の売却による収入	3,512,000
無形固定資産の取得による支出	103,379,401
投資有価証券の取得による支出	2,622,941,142
投資有価証券の償還による収入	7,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,290,063,217
資金増加額	929,729,369
資金期首残高	2,387,141,853
資金期末残高	3,316,871,222

(注記事項)

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	4,816,871,222円
定期預金	1,500,000,000円
資金期末残高	3,316,871,222円

(4) 利益の処分に関する書類

(平成22年3月15日)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		878,500,056
当期総利益	878,500,056	
利益処分額		
積立金	878,500,056	878,500,056

(注記事項)

- 1 当事業年度の積立金見込額878,500,056円のうち独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、247百万円であります。
- 2 上記の国庫納付額に相当する金額は、当事業年度末における見込額であるため、変動することがあります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
売上原価	22,028,288,849		
販売費及び一般管理費	6,194,412,704		
営業外費用	39,359,523		
特別損失	24,837,796	28,286,898,872	
(2) (控除) 自己収入等			
売上高	28,609,579,420		
営業外収益	432,398,019		
特別利益	2,411,132	29,044,388,571	
業務費用合計			757,489,699
損益外減損損失相当額			277,639,491
機会費用			
政府出資等の機会費用	894,027,105		894,027,105
行政サービス実施コスト			414,176,897

重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 この変更により、当事業年度の減価償却費が247,190,568円増加し、営業利益、当期純利益及び当期総利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、(6)「附属明細書」「開示すべきセグメント情報」に記載しております。</p> <p>定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～60年	機械装置	6年～10年
建物	7年～50年						
構築物	7年～60年						
機械装置	6年～10年						
<p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>環境安全対策引当金</p>	<p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源及び恩給負担金に係る債務を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成16年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間(5年)に合わせて償却しております。</p> <p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、保管中であるポリ塩化ビフェニル廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p>						
<p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法</p> <p>政府出資等の機会費用の計算に使用した利率</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>平均原価法による低価法を採用しております。</p> <p>10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						

(注記事項)

固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

施設名	用途	種類	場所	帳簿価額 (20年度末)	損益外減損損失
白浜分室(いずみ荘)		建物	和歌山県西牟婁郡白浜町	21,476,222円	21,476,211円
		土地		63,655,000円	21,155,000円
伊東分室(伊豆荘)	役職員の厚生施設 (保養所)	建物	静岡県伊東市松原	33,984,477円	33,984,460円
		土地		98,156,000円	31,656,000円
宮島分室(安芸荘)		建物	広島県廿日市市宮島町	33,111,644円	33,111,628円
		土地		171,830,000円	67,830,000円
庁舎分室(大塚寮)	役職員の宿泊施設	建物	東京都文京区大塚	68,426,214円	68,426,192円
		土地		609,481,000円	-
東京支局・独身寮(千早寮)	職員の宿舎	建物	東京都豊島区千早	22,585,606円	-

減損の認識に至った経緯等

分室は、役職員の福利厚生施設として保有していた保養所及び役職員の出張時等における宿泊施設として保有していたものであり、いずれも利用率が低く今後においても利用者の増加が見込めないため、平成20年度末をもって廃止し、速やかに処分することとしたことから、減損を認識しました。

回収可能サービス価額の算定に当たっては、正味売却価額を採用し、建物については備忘価額1円、土地については外部専門家による評価額として、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。なお、庁舎分室(大塚寮)の土地については、相続税評価額(路線価)の推移から減損額は生じておりません。

東京支局・独身寮は、入居率が現物出資時(承継時)の想定と比べて著しく低下し、将来の回復が見込まれないことから、減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は生じませんでした。

なお、回収可能サービス価額の算定に当たっては、当該資産の使用を継続することから使用価値相当額を採用し、当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分について、減価償却後再調達価額を見積り、算定しています。

(2) 使用しないという決定を行った固定資産

固定資産の用途、種類、場所等の概要

施設名	用途	種類	場所	使用しなくなる日	使用しなくなる日における金額		
					帳簿価額 の見込額	回収可能サ ービス価額 の見込額	減損額 の見込額
四条畷宿舎		建物	大阪府四條畷市中野新町	平成22年度末	64,751,270円	27円	64,751,243円
		土地			431,503,771円	-	-
枚方宿舎	職員の 宿舎	建物	大阪府枚方市香里ヶ丘	平成22年度末	98,764,801円	37円	98,764,764円
		土地			390,007,000円	-	-
本局・独身寮 (泉尚寮)		建物	大阪府大阪市北区天満橋	平成21年度末	50,655,449円	18円	50,655,431円
		土地			623,572,550円	-	-
広島支局・独身寮 (第二男子寮)		建物	広島県広島市佐伯区五日市中央	平成22年度末	11,620,556円	14円	11,620,542円

(注)上記宿舎の他、五日市宿舎のうち1棟について、平成22年度末に廃止する決定を行っております。

使用しないという決定を行った経緯及び理由

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)及び独立行政法人造幣局第2期中期計画を踏まえ、「職員宿舎廃止・集約化計画」を策定し、廃止する宿舎を具体的に決定したため。

将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

建物については「備忘価額1円」、土地については外部専門家の評価額を回収可能サービス価額として、減損額を算出することを予定しています。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(6) 附属明細書

固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	22,587,202,294	231,495,524	68,420,930	22,750,276,888	9,104,908,542	1,291,236,127	156,998,491	13,488,369,855	
	構築物	2,345,692,689	61,807,175	1,705,236	2,405,794,628	1,422,947,222	158,814,179	0	982,847,406	
	機械装置	15,371,330,246	828,864,256	100,897,414	16,099,297,088	7,536,655,229	1,352,670,665	0	8,562,641,859	
	車両運搬具	128,741,984	2,594,997	2,889,668	128,447,313	100,840,577	13,687,132	0	27,606,736	
	工具器具備品	2,230,290,298	240,152,446	127,492,380	2,342,950,364	1,583,766,505	257,072,479	0	759,183,859	
	計	42,663,257,511	1,364,914,398	301,405,628	43,726,766,281	19,749,118,075	3,073,480,582	156,998,491	23,820,649,715	
非償却資産	土地	45,807,490,765	0	0	45,807,490,765	-	-	120,641,000	45,686,849,765	
	立木	606,358,107	0	14,110,600	592,247,507	-	-	0	592,247,507	
	建設仮勘定	54,161,054	1,766,255,465	1,373,443,865	446,972,654	-	-	0	446,972,654	
	その他の有形 固定資産	68,046,179	19,585,613	0	87,631,792	-	-	0	87,631,792	
	計	46,536,056,105	1,785,841,078	1,387,554,465	46,934,342,718	-	-	120,641,000	46,813,701,718	
有形固定資産合計	償却資産	42,663,257,511	1,364,914,398	301,405,628	43,726,766,281	19,749,118,075	3,073,480,582	156,998,491	23,820,649,715	
	非償却資産	46,536,056,105	1,785,841,078	1,387,554,465	46,934,342,718	-	-	120,641,000	46,813,701,718	
	計	89,199,313,616	3,150,755,476	1,688,960,093	90,661,108,999	19,749,118,075	3,073,480,582	277,639,491	70,634,351,433	
無形固定資産	ソフトウェア	1,653,147,630	45,888,169	0	1,699,035,799	1,282,541,535	127,589,018	0	416,494,264	
	その他の無形 固定資産	2,197,004	0	0	2,197,004	0	0	0	2,197,004	
	計	1,655,344,634	45,888,169	0	1,701,232,803	1,282,541,535	127,589,018	0	418,691,268	
投資その他の資産	投資有価証券	5,528,030,570	2,622,941,142	3,016,922,001	5,134,049,711	-	-	-	5,134,049,711	
	長期前払費用	984,563	0	984,563	0	-	-	-	0	
	計	5,529,015,133	2,622,941,142	3,017,906,564	5,134,049,711	-	-	-	5,134,049,711	

(注記事項)

- 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。
投資有価証券 当期購入による増加額
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。
投資有価証券 流動資産への振替額 3,003,617,487円

たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	731,982,904	28,474,856,610	0	28,676,746,120	0	530,093,394	
製品	190,415,527	6,922,846,385	0	6,714,775,695	13,734,510	384,751,707	
商品	0	79,877,872	0	79,672,240	0	205,632	
原材料	6,277,970,906	192,256,645,573	0	191,171,727,445	1,578,990,011	5,783,899,023	
部分品	12,443,301	23,386,046	0	23,743,735	0	12,085,612	
仕掛品	4,168,518,630	249,640,079,789	0	249,158,696,998	0	4,649,901,421	
貯蔵品	541,077,942	1,060,189,776	0	1,027,532,257	59,704,315	514,031,146	
計	11,922,409,210	478,457,882,051	0	476,852,894,490	1,652,428,836	11,874,967,935	

(注記事項)

- 1 製品及び原材料の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。
- 2 貯蔵品の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、売却によるものです。

有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表	当期費用に含ま	摘 要
				計上額	れた評価差額	
満期保有 目的債券	利付国債	2,329,013,115	2,300,000,000	2,304,110,610	0	
	大阪府公債	200,174,000	200,000,000	200,156,993	0	
	預金保険機構債	797,387,052	800,000,000	799,842,174	0	
	銀行等保有株式取得機構債	99,240,000	100,000,000	99,942,984	0	
	譲渡性預金	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	0	
	計	11,425,814,167	11,400,000,000	11,404,052,761	0	
貸借対照表 計上額合計				11,404,052,761		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債	2,041,235,225	2,000,000,000	2,012,797,466	0	
	大阪市公募公債	702,686,035	700,000,000	702,047,568	0	
	大阪府公募公債	404,194,121	400,000,000	404,152,823	0	
	北海道公募公債	404,109,086	400,000,000	403,742,595	0	
	兵庫県公募公債	202,805,346	200,000,000	202,781,949	0	
	北九州市公募公債	101,783,035	100,000,000	101,765,053	0	
	川崎市公募公債	101,493,000	100,000,000	101,479,015	0	
	埼玉県公募公債	101,045,000	100,000,000	101,029,074	0	
	福岡市公募公債	100,679,000	100,000,000	100,671,559	0	
	福岡県公募公債	99,858,000	100,000,000	99,859,032	0	
	預金保険機構債	499,744,779	500,000,000	500,770,181	0	
	中部国際空港債	202,352,173	200,000,000	200,918,082	0	
	公営企業債	101,227,173	100,000,000	101,021,325	0	
	関西国際空港債	101,221,086	100,000,000	101,013,989	0	
	計	5,164,433,059	5,100,000,000	5,134,049,711	0	
貸借対照表 計上額合計			5,134,049,711			

引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	601,864,447	576,743,538	601,864,447	0	576,743,538	
環境安全対策引当金	213,674,783	0	0	0	213,674,783	
計	815,539,230	576,743,538	601,864,447	0	790,418,321	

退職給付引当金の明細

a. 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	21,507,732,341	798,867,026	1,862,667,986	20,443,931,381	
退職一時金に係る債務	14,345,056,441	797,943,026	1,325,917,986	13,817,081,481	
整理資源負担金に係る債務	7,106,893,900	0	533,304,000	6,573,589,900	
恩給負担金に係る債務	55,782,000	924,000	3,446,000	53,260,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	1,093,572,986	4,702,028	14,931,435	1,073,939,523	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	22,601,305,327	794,164,998	1,877,599,421	21,517,870,904	

b. 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

イ. 勤務費用	568,746,944
ロ. 利息費用	230,120,082
ハ. 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	83,259,601
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	78,557,573
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	794,164,998

c. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ. 割引率	退職一時金に係る債務	1.6%
	整理資源負担金及び恩給負担金に係る債務	3.2%

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,857,260,392	0	0	66,857,260,392	
	計	66,857,260,392	0	0	66,857,260,392	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	222,803,835	3,252,960	0	226,056,795	その他の有形固定資産の取得
	目的積立金	496,698	0	0	496,698	
	計	223,300,533	3,252,960	0	226,553,493	
	損益外減損損失 累計額	0	277,639,491	0	277,639,491	
	差引計	223,300,533	274,386,531	0	51,085,998	

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	12,081,353,319	3,706,691,537	15,788,044,856	0	当期増加額：当期積立額 3,706,687,040 目的積立金からの振替額 4,497 当期減少額：国庫納付金 6,260,380,392 前中期目標期間繰越積立金への振替額 9,527,664,464
研修・研究・施設改善等積立金	4,497	0	4,497	0	積立金への振替額
前中期目標期間繰越積立金	0	9,527,664,464	0	9,527,664,464	積立金からの振替額
計	12,081,357,816	13,234,356,001	15,788,049,353	9,527,664,464	

(注記事項)

積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は12,081,353,319円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益3,706,687,040円及び目的積立金の使用残額4,497円を加えると、積立金は15,788,044,856円となります。
- この積立金15,788,044,856円のうち、6,260,380,392円については独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第15条第1項の規定により国庫に納付しております。

目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
その他	研修・研究・施設改善等積立金	4,497 積立金への振替額
	計	4,497

役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 96,271,450	(0) 6	(0) 10,015,070	(0) 1
職 員	(320,574,166) 7,041,984,794	(184) 1,033	(127,575) 1,330,834,351	(3) 57
合 計	(320,574,166) 7,138,256,244	(184) 1,039	(127,575) 1,340,849,421	(3) 58

(注記事項)

- 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 非常勤職員は外数として()で記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

開示すべきセグメント情報

(単位：円)

			計	消去又は全社	合 計
	貨幣製造事業	その他の事業			
売上高及び営業損益					
売 上 高	19,962,905,714	8,646,673,706	28,609,579,420	-	28,609,579,420
営 業 費 用	20,082,205,695	8,140,495,858	28,222,701,553	-	28,222,701,553
営 業 利 益 又は営業損失()	119,299,981	506,177,848	386,877,867	-	386,877,867
総 資 産	28,695,444,570	6,215,783,210	34,911,227,780	71,746,178,143	106,657,405,923

(注記事項)

- 事業の種類の区分方法
通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(昭和62年法律第42号)第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくものとその他に区分しております。
- 事業の内容
貨幣製造事業 貨幣の製造等
その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等
- 総資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産のうち主なものは、現金及び預金並びに土地であります。
- 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が121,010,357円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は100,559,522円、その他の事業は20,450,835円となります。
- 損益外減損損失相当額は、277,639,491円であります。これを区別すると、貨幣製造事業は137,943,584円、その他の事業は19,054,907円、全社は120,641,000円となります。
- 「重要な会計方針」(1)固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の(追加情報)に記載のとおり、当事業年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。
この変更により、当事業年度の営業費用は、貨幣製造事業が188,515,404円、その他の事業が58,675,164円増加しております。

主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
現金	1,982,259	
預金	4,814,888,963	
当座預金	54,323,266	
普通預金	3,260,565,697	
定期預金	1,500,000,000	
合 計	4,816,871,222	

ロ. 売掛金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
財務省	1,755,505,977	
内閣府	242,861,408	
その他	32,101,469	大阪大学他
合 計	2,030,468,854	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
三谷伸銅(株)	48,934,339	
(株)NEOMAXマテリアル	19,827,150	
(株)徳力本店	17,430,000	
協和製函(株)	16,283,400	
その他	18,502,951	(株)昭文社他
合 計	120,977,840	

ロ. 未払金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
千代田工販(株)	106,199,026	
(株)インターネットイニシアティブ	102,888,072	
関東物産(株)	68,793,060	
(株)建築研究室	48,615,000	
その他	1,856,956,294	退職手当等
合 計	2,183,451,452	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。